

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社倉元製作所
【英訳名】	KURAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 聡
【本店の所在の場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柴田 哲
【最寄りの連絡場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柴田 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	3,398,600	3,156,196	6,818,940
経常損益(は損失) (千円)	91,431	176,550	280,656
四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	106,072	211,804	360,990
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	94,519	189,947	303,977
純資産額 (千円)	3,472,321	3,057,836	3,284,624
総資産額 (千円)	11,310,292	10,085,906	10,911,581
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	6.57	13.12	22.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.7	30.3	30.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	441,929	2,269	779,348
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,425	87,229	245,528
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	323,561	438,223	593,297
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,213,505	775,362	1,124,086

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純損益金額(は損失) (円)	0.10	11.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 第40期第2四半期連結累計期間、第41期第2四半期連結累計期間及び第40期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループは、過年度より抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しております。当第2四半期連結累計期間においては、受注低迷に伴う稼働率低下等の影響が大きく、営業損失156百万円、経常損失176百万円を計上するに至っておりますが、引き続き収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化を図っております。その一方で、取引金融機関に対する借入金の返済猶予の状況は継続しており、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消するための対応策として、ますます収益構造及びキャッシュ・フローを安定化すべく経営体質のさらなる改善を推し進めるとともに、それらを反映した事業計画を策定し、これに基づく借入金返済計画について取引金融機関からの同意を得られるよう協議しております。その結果、全ての金融機関から返済計画に対する一定の同意が得られております。

以上を踏まえ、収益構造及びキャッシュ・フローの安定化を推進していることと取引金融機関からの一定の同意が得られていること等を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって総じて緩やかな回復基調を持續するものの、産業間、規模間及び生産・販売構造の差異により濃淡がみられました。

このような環境の中、当社グループの〔ガラス基板事業〕は、市場構造や顧客環境の変化が著しく、受注は大きく低迷しました。一方、〔精密研磨布事業〕は、ハードディスクドライブの在庫調整が一段落したこと等により受注が回復しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,156百万円（前年同四半期比7.1%減）に、営業損失は156百万円（前年同四半期は34百万円の営業損失）に、経常損失は176百万円（前年同四半期は91百万円の経常損失）に、四半期純損失は211百万円（前年同四半期は106百万円の四半期純損失）と遺憾ながら赤字に陥りました。

〔ガラス基板事業〕

ガラス基板事業においては、生産基盤の海外シフトや顧客環境の変化により、売上高は1,598百万円（前年同四半期比17.4%減）に、セグメント損失は269百万円（前年同四半期セグメント損失は125百万円）となりました。

〔精密研磨布事業〕

精密研磨布事業は、受注の回復により、売上高は1,461百万円（前年同四半期比7.4%増）に、セグメント利益は202百万円（前年同四半期比28.2%増）となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、産業用機械製造販売等でありませんが、売上高は186百万円（前年同四半期比22.1%増）に、セグメント損失は83百万円（前年同四半期セグメント損失は77百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて825百万円減少し、10,085百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少等から553百万円減少し、3,017百万円に、固定資産は、減価償却費の計上等により272百万円減少し、7,068百万円となりました。

負債は、借入金の返済等により598百万円減少し、7,028百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金の欠損が拡大したため、226百万円減少し、3,057百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は775百万円となり、前連結会計年度末に比べ348百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2百万円(前年同四半期は441百万円の獲得)となりました。これは主に減価償却費を計上したこと及び売上債権が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は87百万円(前年同四半期は88百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は438百万円(前年同四半期は323百万円の使用)となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、142百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 重要事象等

1 [事業等のリスク]に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,700,000
計	33,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,143,170	16,143,170	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	16,143,170	16,143,170	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	16,143,170	-	4,885,734	-	5,525,381

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
鈴木 聡	宮城県栗原市	1,308	8.11
有限会社クラモトファイナンス	宮城県栗原市若柳字川北下袋東18番地	911	5.65
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	783	4.85
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	481	2.98
株式会社七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	仙台市青葉区中央3丁目3-20 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	315	1.95
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	240	1.49
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	216	1.34
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	210	1.30
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1 麹町大通りビル13階	147	0.92
田畑 真由美	東京都武蔵野市	131	0.81
計	-	4,745	29.39

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,139,000	161,390	-
単元未満株式	普通株式 3,370	-	-
発行済株式総数	16,143,170	-	-
総株主の議決権	-	161,390	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権の数8個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社倉元製作所	宮城県栗原市若柳 武鎗字花水前1-1	800	-	800	0.01
計		800	-	800	0.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,134,086	785,362
受取手形及び売掛金	1,646,134	1,474,370
商品及び製品	111,332	112,290
仕掛品	242,854	241,170
原材料及び貯蔵品	213,580	234,877
繰延税金資産	168,278	104,545
その他	54,833	64,980
貸倒引当金	476	511
流動資産合計	3,570,623	3,017,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,077,268	2,007,102
機械装置及び運搬具(純額)	1,165,288	1,080,158
土地	3,458,305	3,394,482
その他(純額)	104,420	106,634
有形固定資産合計	6,805,282	6,588,378
無形固定資産	76,115	74,496
投資その他の資産	2,459,559	2,405,944
固定資産合計	7,340,957	7,068,820
資産合計	10,911,581	10,085,906
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	568,807	494,281
短期借入金	4,209,214	4,088,713
1年内返済予定の長期借入金	298,464	185,424
未払金	637,660	521,504
未払法人税等	69,721	55,573
営業外支払手形	23,744	26,440
その他	77,301	129,682
流動負債合計	5,884,914	5,501,619
固定負債		
長期借入金	1,435,285	1,250,274
繰延税金負債	93,352	71,532
役員退職慰労引当金	103,632	104,947
退職給付に係る負債	57,061	67,085
その他	52,711	32,609
固定負債合計	1,742,042	1,526,449
負債合計	7,626,956	7,028,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金	6,335,992	6,335,992
利益剰余金	8,109,982	8,358,627
自己株式	411	411
株主資本合計	3,111,334	2,862,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,529	153,877
退職給付に係る調整累計額	21,761	41,270
その他の包括利益累計額合計	173,290	195,147
純資産合計	3,284,624	3,057,836
負債純資産合計	10,911,581	10,085,906

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	3,398,600	3,156,196
売上原価	2,845,043	2,765,486
売上総利益	553,557	390,709
販売費及び一般管理費	587,939	547,500
営業損失 ()	34,382	156,790
営業外収益		
受取利息	772	715
不動産賃貸料	6,863	8,795
補助金収入	18,419	32,344
その他	6,777	19,264
営業外収益合計	32,833	61,120
営業外費用		
支払利息	78,226	73,461
その他	11,656	7,419
営業外費用合計	89,882	80,881
経常損失 ()	91,431	176,550
特別利益		
固定資産売却益	14,486	70,263
特別利益合計	14,486	70,263
特別損失		
固定資産除却損	449	3,043
特別損失合計	449	3,043
税金等調整前四半期純損失 ()	77,394	109,330
法人税、住民税及び事業税	31,002	40,708
法人税等調整額	2,324	61,765
法人税等合計	28,677	102,474
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	106,072	211,804
四半期純損失 ()	106,072	211,804

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	106,072	211,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,553	2,348
退職給付に係る調整額	-	19,509
その他の包括利益合計	11,553	21,857
四半期包括利益	94,519	189,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,519	189,947

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	77,394	109,330
減価償却費	274,861	244,518
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,759	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,315	1,315
貸倒引当金の増減額(は減少)	93	35
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	19,034
受取利息及び受取配当金	801	774
支払利息	78,226	73,461
為替差損益(は益)	0	0
有形固定資産売却損益(は益)	14,486	70,263
固定資産除却損	449	3,043
補助金収入	18,419	32,344
売上債権の増減額(は増加)	433,810	171,763
たな卸資産の増減額(は増加)	46,402	20,572
仕入債務の増減額(は減少)	124,273	74,526
未払又は未収消費税等の増減額	36,459	46,293
その他の資産の増減額(は増加)	14,350	7,186
その他の負債の増減額(は減少)	28,949	15,492
その他	1,044	13,695
小計	508,034	98,995
利息及び配当金の受取額	821	792
利息の支払額	81,092	76,360
補助金の受取額	18,419	34,344
法人税等の支払額	14,504	55,600
法人税等の還付額	10,251	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,929	2,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	91,994	94,093
有形固定資産の売却による収入	14,486	135,048
投資有価証券の取得による支出	20,830	644
子会社設立による支出	-	20,000
投資事業組合からの分配による収入	8,600	6,850
保険積立金の解約による収入	-	59,820
貸付けによる支出	-	1,375
貸付金の回収による収入	149	277
その他	1,163	1,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,425	87,229

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	115,542	120,501
長期借入金の返済による支出	189,145	298,051
リース債務の返済による支出	4,789	5,170
割賦債務の返済による支出	14,084	14,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,561	438,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,940	348,724
現金及び現金同等物の期首残高	1,183,564	1,124,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,213,505	775,362

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が36,840千円増加し、利益剰余金が36,840千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	127,834千円	80,000千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	100,314千円	100,314千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
運搬費	73,888千円	34,402千円
給料	141,279	124,763
研究開発費	93,554	105,688

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,223,505千円	785,362千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	1,213,505	775,362

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,934,637	1,322,961	3,257,598	141,002	3,398,600	-	3,398,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	37,945	37,945	11,769	49,714	49,714	-
計	1,934,637	1,360,906	3,295,543	152,771	3,448,315	49,714	3,398,600
セグメント利益又は損 失()	125,890	158,077	32,187	77,198	45,010	10,628	34,382

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械事業等でありま
す。

2. セグメント利益又は損失()の調整額10,628千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,598,192	1,431,327	3,029,520	126,676	3,156,196	-	3,156,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	30,591	30,591	59,855	90,446	90,446	-
計	1,598,192	1,461,919	3,060,111	186,531	3,246,643	90,446	3,156,196
セグメント利益又は損 失()	269,542	202,692	66,849	83,561	150,411	6,378	156,790

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械事業等でありま
す。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 6,378千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	6円57銭	13円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	106,072	211,804
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	106,072	211,804
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,142,290	16,142,290

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

株式会社倉元製作所
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤田 憲三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社倉元製作所及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。